



いばらき県議会だより

No.183

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>

「いばキラTV」 <http://ibakira.tv> 本会議及び予算特別委員会を生中継します



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]



水郷潮来あやめまつり(潮来市) 平成25年5月18日(土)~6月23日(日)
メイン会場の前川あやめ園には、約500種100万株の紫・白・黄の色とりどりのあやめが一面に咲き誇ります。期間中は嫁入り舟やあやめ踊りなど水郷ならではのイベントが数多く行われ、毎年約80万人の観光客が訪れます。



県立カシマサッカースタジアム(鹿嶋市)

鹿島アントラーズのホームスタジアムで、収容人員約4万人、国際試合に対応した日本初の本格的サッカー専用スタジアムです。2013年シーズンのJリーグが3月に開幕しました。スタジアム内のカシマサッカーミュージアムでは、土日祝日を中心に「カシマスタジアムバックステージツアー」を開催しています。



メロン狩り(鉾田市)

温暖な気候と、肥沃(ひよく)で水はけのよい大地に恵まれた鉾田市は、メロンの生産量日本一を誇る本県でも有数の生産地です。ミツパチによる自然交配で栽培された、新鮮で香り高くとても甘いメロンの収穫を体験することができます。場所、時期などの詳細は、鉾田市観光協会(0291-33-2111)まで。

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページでご覧いただけます。 <http://www.ibaraguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十五年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十二日まで二十四日間の会期で開かれました。

議案は、議員から茨城県AED等の普及促進に関する条例、知事から平成二十五年茨城県一般会計予算や職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例などが提出されました。

代表質問は、医療大学及び付属病院の機能強化、県北地域の振興、看護職員の再就業支援、事前防災・減災の今後の取り組みなどについて質問しました。(二・三面)

一般質問は、在宅医療への課題、県立石下紫峰高等学校のアクティブスクールへの改編、電気自動車及び電気自動車充電設備の普及促進、オフサイトセンター等の代替施設などについて質問しました。(四・六面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、私立学校への助成の考え方、消防団への入団促進の取り組み、手術支援ロボット「ダヴィンチ」手術の特長、茨城農業改革が目指す本県農業の将来像、さらなる港湾振興の必要性、通学路の危険箇所対策などを議論しました。(八・九面)

予算特別委員会は、みらい平地区の土地分譲、禁煙対策、医療機関の施設整備への支援、県産材の利活用の促進、新しいがんの治療法であるBNCTの実用化に向けた今後の取り組みなどの質疑を行いました。(十一面)

今回の定例会に提出された七十二件の議案は、全て可決、同意、承認されました。

代表質問(要旨)

医療大学及び付属病院の機能強化
 議員 医療大学及び付属病院は県の機関ゆえの制約も多く、職員定数を増やし、優秀な人材を確保しようとしても、学長や病院長に最終権限がないため、柔軟で素早い対応ができない。全国では公立大学の約七割が法人化されている。医療大学及び付属病院の一層の充実が望まれるが、法人化の課題と今後の対応は、

知事 法人化によって、大学の自律的な運営が期待できるが、経営面の課題や付属病院への影響の検証なども必要のため、引き続き検討を行っていく。またリハビリテーション医療の需要の変化や病床利用率の低迷など、付属病院が抱える最優先課題に対応するため、学長及び病院長のリーダーシップの下、改革に努めていく。



細谷 典幸 議員
いばらき自民党
稲敷市選出
一括方式

省エネルギーの徹底
 議員 電力需給が逼迫(ひっばく)する中、LED照明の普及拡大や企業による省エネ設備の導入促進などの省エネルギー対策を進め、快適な暮らしと成長の両立を図ることが重要である。県有施設でのLED化を含め、省エネルギーの徹底にいかに取り組むのか。

知事 平成二十五年度から、いばらきエコチャレンジ推進プロジェクトとして、省エネ家電の導入や家庭の省エネ実践活動を促進するほか、省エネ診断や施設導入の融資など、中小企業の対策を支援する。また新設・更新する信号機は、全てLED信号機とし、道路照明でも、実施中の実証実験の結果を踏まえ、LEDの導入を進めていく。

戦略的な企業誘致の推進
 議員 復興と活力ある茨城づくりを進めるうえで企業誘致の役割は大きい。震災後に落ち込んだ工場立地は、圏央道沿線など大規模立地などで回復してい

災害に強い県土づくりの推進
 議員 茨城県南部地震の切迫性が指摘されており、耐震化の前倒しなどが必要である。東日本大震災では、緊急輸送道路として高速道路網の重要性が再認識された。老朽化したインフラの総点検も重要である。県民の命を守るため、災害に強い県土づくりのいかに取り組むのか。

知事 復興みちづくりアクションプランに基づく橋りょうの耐震化や緊急輸送道路の代替路の整備を推進するほか、津波対策



一層の充実が望まれる県立医療大学(阿見町)

茨城国体を目指す姿
 議員 平成三十一年に本県で開催する国体では、茨城らしさを随所に発揮し、スポーツ振興や地域のにぎわいづくりなど、幅広い分野で開催効果を高め、力

第1回定例会の主な日程

平成25年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(水) **本会 議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月4日(月) **本会 議**
5日(火) (代表質問・質疑)
- 3月6日(水) **本会 議**
7日(木) (一般質問・質疑)
8日(金)
- 3月12日(火) **常任委員会**
13日(水)
14日(木)
- 3月15日(金) **本会 議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月18日(月) **予算特別委員会**
19日(火)
- 3月22日(金) **本会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

● 質問者

3月4日(月)
 細谷 典幸 (いばらき自民党)
 長谷川 修平 (民主 党)

3月5日(火)
 白井 平八郎 (自民県政クラブ)
 高崎 進 (公 明 党)

「通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会」を設置

近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる痛ましい事故が多発しており、本県においても、昨年実施された緊急合同点検の結果、千八百を超える危険箇所があることが明らかになっています。

安心・安全であるべき通学路が危険な状態にあることは大きな問題であり、通学児童生徒だけでなく、交通弱者である障害者や高齢者の方など、地域の生活者の安全確保を図るためにも、交通安全を損なう危険を著実に取り除き、通学路の安全確保を徹底する必要があります。

さらに、登下校中の児童生徒が事件に巻き込まれるなどの被害から子供たちを守るための対策も必要です。

そこで、通学児童生徒などを事故や事件の被害から守り、暮らしの中の安全と安心が一層高まるような諸施策のあり方について調査検討するため、三月二十二日の本会議において「通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会」を設置しました。委員構成は十六名で、次のとおりです。

委員長	小川 一成	委員	石田 進
副委員長	荻津 和良	委員	館 静馬
委員	海野 透	委員	萩原 勇
委員	葉梨 衛	委員	島田 幸三
委員	森田 悦男	委員	星田 弘司
委員	山岡 恒夫	委員	佐藤 光雄
委員	小田木 真代	委員	川口 政弥
委員	伊沢 勝徳	委員	高崎 進

強く復興した姿を全国に示し、活力ある茨城づくりにつなげていかなければならないと考えるが、本県が目指す国体の姿は、

教育長 「いばらきの魅力を発信する国体」などの四つの柱に基づき、県民の皆様の英知とエネルギーを結集して、準備に万全を期し、「生活大県いばらき」の実現につながる国体となるよう取り組んでいく。

(ほか、原子力政策、科学技術の振興、農業振興なども質問)

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員はいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

○一括方式
 質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。

○分割方式
 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

代表質問(要旨)



議員 長谷川 修平
民主 立市選出
日 立 分割方式

県北地域の振興

議員 人口減少時代の中、特に、県北地域の減少が目立つ。県北地域の振興は県政の最重要課題だが、効果が見えない状況である。知事二十年間の県北振興の総括と今後の対策はどうか。
知事 発展基盤の整備、産業の活性化、医療福祉の充実、地域資源を活用した交流拡大などの施策を講じ、県北地域の発展に一定の成果を上げてきた。今後も企業誘致、産業の育成、原発事故の風評被害の払しょく、観光客の誘致に取り組むとともに、平成二十五年度は、県北地域の活性化方策の検討会を開催する。



議員 高崎 進
明市選出
公水戸一括方式

事前防災・減災の今後の取り組み

議員 防災・減災に向け、早急なインフラ整備が必要であるが、防災・減災総点検の実施による事業の必要性の再検証など、これまでと違う取り組みでなければならぬと考える。安全安心な地域づくりのため、事前防災・減災の今後の取り組みは。
知事 国の防災・安全交付金を活用し、インフラの総点検

東日本大震災からの復興

議員 震災からの復興について、これまでをどのように総括し、今後どのように取り組んでいくのか。
知事 社会基盤の復旧は進み、企業誘致にも明るい動きが見られるが、原発事故の影響が残っている。茨城マルシェやいばキラTVを通じた情報発信や農林水産物の販路拡大PRなどを行うとともに、放射線量に関する正確な情報の発信や疫学的調査の実施を国に求めるなど、風評被害の払しょくと県民の不安解消に努める。さらに、災害に強い県土づくりを進める。

中小企業支援

議員 中小企業金融円滑化法が三月で終了する。金融機関の貸し渋りや融資条件の厳格化が懸念されるが、どう対応するのか。
知事 国は、法の終了後も対応に努めるよう金融機関を指導しており、金融機関も貸付や条件変更でこれまでどおり対応する。県でも、金融機関を訪問し対応を要請した。また、借換融資枠の確保、経営改善の支援などを通じ、不安の払しょくに努める。(ほかに、地方分権、いじめ・体罰問題への首長の関与なども質問)



県北地域の発展を支える茨城港日立港区

看護職員の再就業支援



議員 白井 平八郎
自民県政クラブ
結城市選出
一括方式

議員 本県の看護職員の数は全国平均以下であり、特に県西地域は不足が顕著である。即効性のある看護職員の確保対策として、資格を持ちながら現在働いていない潜在看護職員の再就業支援を講じることが必要と考えるが、どうか。
知事 県西地域の潜在看護職員が再就業できるよう結城看護専門学校を活用し再就業支援研修を行う。具体的には県看護協会のノウハウを生かした講義研修や、地域の医療機関などの協力を得ながら実務研修を実施する。加えて、地域医療再生基金を活用

文化芸術の振興

強工事と全ての建物の耐震設計が終了する予定である。今後、耐震化の早期完了に努めていく。
議員 文化芸術活動の振興には、環境の整備や支援体制の充実、さらに人材育成を図ることが重要であり、そのためにも、柱となる条例の制定が必要と考えるが、条例化についてのこれまでの検討内容と今後の取り組みは。
知事 これまで、有識者などの意見を聞くとともに、他県の実況を調査するなど、検討を進めてきた。今後は、条例化に向けて、有識者などによる検討会を設置し、本県にふさわしい条例

県立学校の耐震化

議員 生徒の安全・安心の確保のため、学校施設の耐震化の促進は非常に重要である。県立学校施設の耐震化について、国が公共施設の耐震化などのため新たに創設した防災・安全交付金の活用を含め、今後の対応は。
教育長 交付金の活用による前倒しや、県当初予算の大幅増により、平成二十五年度中にIs値※0.3未満の建物の耐震補



公共インフラの総点検を(千歳橋点検の状況:水戸市)

用し、研修期間中の賃金相当分を負担するなど、再就業の支援に取り組んでいく。
産業技術専門学院の充実
議員 産業技術専門学院が、即戦力となる人材を企業へ送り出すためには、時代や企業ニーズに対応できるよう訓練体制などの充実が必要であると考えが。
知事 訓練料の内容や体制の見直しを進め、訓練機器の計画的な整備を図りながら訓練機能のより一層の充実に努める。企業や関係機関と連携を図りながら、県のものづくり産業を支える人材育成に取り組んでいく。

生活支援ロボットの実用化の推進

議員 筑波大発ベンチャーで開発されたロボットスーツのよう
に介護・医療などに役立つロボットの実用化に向けてどのように推進していくのか。
知事 つくばにおいてロボットの安全認証制度をスタートさせ、ロボット産業の一大拠点としていきたい。医療での活用も期待されるので、平成二十五年度は県立医療大学で治験事業に着手する。また、つくば国際戦略総合特区の活用も視野に入れながら普及に向け検討を行っていく。(ほかに、県立高校の再編整備、農業大県としての今後の取り組み、犯罪抑止対策なども質問)



再就業支援研修を行う結城看護専門学校

県議会を傍聴しませんか

本会議が開かれているときには、会議を傍聴することができます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で手続きを行い、入場してください。

県民の皆さんが選んだ代表者が、どのようなことをどのように審議しているのかをご覧ください。

また、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の一週間前までに、議会事務局へ申し込んでください。

詳細については、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】電話 029-301-5634 FAX 029-301-5629



※【Is値(構造耐震指標)】…建物の耐震性能を表す指標であり、地震力に対する建物の強度、建物の靱性(変形能力、粘り強さ)が大きいほど、この指標も大きくなる。

一般質問(要旨)

●質問者

3月6日(水)

福地 源一郎

飯田 智男

館 静馬

下路 健次郎

3月7日(木)

村上 典男

荻津 和良

田村 けい子

鈴木 定幸

3月8日(金)

萩原 勇

設楽 詠美子

先崎 光

小田木 真代

(いばらき自民党)

(自民県政クラブ)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(公明党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)

(いばらき自民党)



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市選出
分割方式

県立石下紫峰高等学校のアクティブスクールへの改編

議員 平成二十六年からの第二次県立高等学校再編整備中期実施計画において、石下紫峰高校をアクティブスクールへ改編することが示されたが、その方向性と具体的な取り組み方は、
教育長 十分単位の短時間授業の導入による基礎学力の向上、職業に関する多彩な選択科目の開設、キャリア教育の充実、和太鼓やダンスなどの授業によるコミュニケーション能力の向上などに取り組んでいく。

農耕用トラクター及び建設重機などの盗難防止対策

議員 農耕用トラクターや建設重機などの盗難被害が県西地域を中心に多発している。盗難防止対策にどう取り組んでいくのか。
警察本部長 「自動車盗対策プロジェクト・チーム」を設置し検挙活動を強力に進めている。事業所へは防犯カメラやセンサーライトなどの整備を、ユーザーにはGPSやイモビライザーなどの防犯機器の活用を働きかけていく。
(ほかに、東南アジアへの県事務所への設置、県道高崎坂東線バイパスの整備なども質問)



社会人講師による体験学習(石下紫峰高校のダンスの授業)



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
一括方式

UPZ内の市町村に対し県が果たす役割

議員 UPZ内の市町村は、原子力事故に対応するため、放射線などの専門的な知識を有し事故に備える責任がある。各市町村の事故対応レベル向上や相互連携のため、県は中心的役割を担うべきでは。
生活環境部長 市町村の原子力防災関係者を、日本原子力研究開発機構などが実施する研修に県の費用で派遣するほか、原子力災害時に迅速で適確に対応できるよう、関係市町村と総合的な防災訓練を実施し防災能力向上を支援する。

オフサイトセンター等の代替施設

議員 本県では、UPZ内に県庁が存在し、万が一のときオフサイトセンターと県庁の両方の機能を失う可能性があるが未だ解決策が示されない。これらの代替施設は、
生活環境部長 代替オフサイトセンターの具体的な設置方針や財政措置は国から示されており、早期に方針を示すよう求める。一方、県庁については、あらかじめ機能移転の方策を定めておくなど早急に業務継続計画の策定に取り組み。
(ほかに、原子力政策、核燃料等取扱税改定なども質問)



茨城県原子力オフサイトセンター(ひたちなか市)



福地 源一郎 議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

在宅医療への課題

議員 地域における医療や介護の連携体制が整備されていない中で、在宅医療をどう進めるのか。また、家族に頼れない高齢者に対し、在宅での生活をどう支援するのか。
保健福祉部長 県内五地域で医師などの多職種による協議の場を定期的に開催し、在宅医療・介護の連携上の課題の抽出や対応策の検討を行う。また、支援を必要とする全ての人が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、新しいシステムの構築を目指していく。

中小企業の海外展開支援

議員 海外展開を進める中小企業に対し、販路拡大に向けた制度などに係る情報提供や資金調達などの支援にどう取り組むのか。
商工労働部長 中小企業振興公社に窓口を設置し相談に応じるほか、ジェトロなどと連携し輸出の取り組み事例や貿易実務に関する情報を提供している。また、平成二十五年度から、海外営業所の設置などに要する経費を融資対象に加えるなど資金調達支援を強化していく。
(ほかに、耕作放棄地対策の推進、復興への対応なども質問)



在宅医療の整備が急務な在宅医療提供体制が求められている



館 静馬 議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

電気自動車及び電気自動車充電設備の普及促進

議員 地球温暖化対策に有効な電気自動車の普及のためには、充電設備の整備が重要である。国の補助金を活用し今後どのように整備促進していくのか。
生活環境部長 都道府県が策定する整備計画に基づく設置には補助率が上乗せされるため、速やかに計画を策定し、民間事業者などに積極的な活用を働きかけていく。高速道路や観光地など、効果的な設置場所の検討を行い、県内に百五十基の設置を目指していく。



普及が望まれる電気自動車充電設備(つくば市役所：つくば市提供)

県営住宅入居のあり方

議員 母子家庭や高齢者世帯の増加などにより真に住宅に困窮している人への対応が求められている。古い県営住宅の有効活用や入居に当たっての優遇制度の柔軟な運用が必要ではないか。
土木部長 入居者ニーズに対応した居住環境の改善を行うとともに、真の住宅困窮者の入居については、別枠での募集戸数の拡大や当選確率のさらなる引き上げなど、優遇制度の柔軟な見直しを進めていく。
(ほかに、原子力行政、借楽園の魅力向上なども質問)

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会を開催

一月三十一日(二月一日、新潟市において、第八回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、白田信夫議長と藤島正孝副議長が出席しました。
会議では、「防災面での広域的な連携について」をテーマとして協議が行われ、内閣府の防災担当官から首都直下地震対策についての講演が行われた後、東日本大震災における避難者への対応や広域連携の課題などについて、各県から状況を説明しました。
意見交換では、白田議長が東日本大震災による本県の被害状況を説明し、継続的な中小企業支援、風評被害対策、通信網整備の必要性などについて意見を述べた。活発な議論が行われました。



意見を述べる白田信夫議長(右側は藤島正孝副議長)

ことば ※【イモビライザー】…電子的なキーの照合システムによって、専用のキー以外ではエンジンの始動ができないという自動車盗難防止システムのこと。
※【UPZ(緊急防護措置計画範囲)】…環境モニタリングの結果などに基づき、避難、屋内退避などを準備する区域。おおむね30km。

一般質問(要旨)



村上 典男 議員
いばらき自民党
出 笠 間 市 選 出
一括方式

県畜産試験場跡地の利活用

議員 県畜産試験場跡地の利活用が、笠間市のみならず県央地域全体の発展に寄与できるように、早期に道筋をつけるべきではないか。

知事 雨水排水処理施設整備に目途が立ったので、早期に利活用を図りたい。医科大学などの誘致については、国の医学部新設などの検討に時間がかかることが予想され、直ちに利活用が結びつくことは厳しい状況である。国の動向なども見定めつつ、議会や地元笠間市と調整しながら取り組んでいく。



荻津 和良 議員
いばらき自民党
東茨城郡南部選出
一括方式

体感治安の改善

議員 体感治安を改善し、「茨城は安全」と県民に感じてもらうためには、警察の犯罪抑止対策だけではなく、全庁をあげての取り組みが必要と考えるが、いかがか。

知事 安全なまちづくり推進会議において、子供の保護者や女性、高齢者など様々な方々に、体感治安の改善に資する取り組みを検討してもらおうなど、みんなで知恵を出し合い、関係機関、団体などの協力も得ながら全庁をあげて取り組んでいく。

農業分野の研究開発

議員 本県農業の発展のためには、国の研究機関などとの連携・協力のほか、オランダなど海外先進事例に学ぶことも必要と思うが、どのように研究開発に取り組むのか。

農林水産部長 県以外の研究機関との連携・協力の推進や、先進事例の幅広い調査、情報収集などに努め、得られたノウハウを研究開発に生かし競争力の強い本県農業の実現につなげる。
(ほかに、身体障害者用駐車場の適切な利用啓発、県道大洗友部線の整備なども質問)



農業分野の研究開発を(写真は夜間照明技術を活用したコギクの電照栽培)

障害者権利条例の制定

議員 障害のある人もない人もお互いの立場を尊重し合い、支えあいながら安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す条例を制定していきたいと考えているが、どのように認識しているか。

保健福祉部長 差別のない社会の実現には、県民の意識の醸成も有効である。障害者の方々の思いを真摯(しんし)に受け止め、広く県民の意見を聞きながら、議員の熱い思いをできる限り後押ししていきたい。
(ほかに、涸沼を活用した地域振興、学校における食育なども質問)



小学校で行った防犯教室



田村 けい子 議員
明 党 出
く ば 市 選 出
一括方式

子どもの権利を守るための取り組み

議員 これからの社会を担う子どもたちが、子どもの権利を侵害する体罰、いじめ、児童虐待などの犠牲になることがないように、子どもの権利を守るための取り組みを強化すべきと考えるが、いかがか。

知事 体罰、いじめ、児童虐待の未然防止・早期発見のため、教職員などに対して研修を実施するほか、対応マニュアルを活用していく。また、子どもの人権に対する県民の理解を深める取り組みを関係機関連携のうえ進めていく。

常陸大宮市道の駅プロジェクトへの支援のあり方
議員 常陸大宮市では「道の駅」を国道一八号沿いに整備すべく、昨年七月に候補地を選定した。県はこの「道の駅」の整備に関して、いかなる支援ができるのか。
土木部長 支援策は、今後、市の基本計画の策定の中で、施設の内容などとともに具体的に検討されることになる。県としては基本計画の策定に積極的に参画し、他の事例なども踏まえ、より良い計画となるよう適切な助言を行うなど、実現に向けて支援を行っていく。

保育行政の拡充

議員 少子化対策として、保育所の待機児童の解消は特に重要である。安心して、仕事も子育ても頑張れる社会を目指し、今後どのような保育行政を拡充していくのか。

保健福祉部長 現在、保育所を集中的に整備するとともに、延長保育や病児・病後児保育の実施を促している。さらに、保育士の処遇改善や専門的な研修の実施により、保育の質と量の両面から充実を図っていく。
(ほかに、地球温暖化対策、男女共同参画社会の推進なども質問)



さらなる整備が求められる保育所

親学の全体的推進

議員 乳幼児期の親のかかわり方が子どもの成長に重大な影響を与える。親になるための学び、親としての学びである「親学」を活用した何らかの関与が必要では。

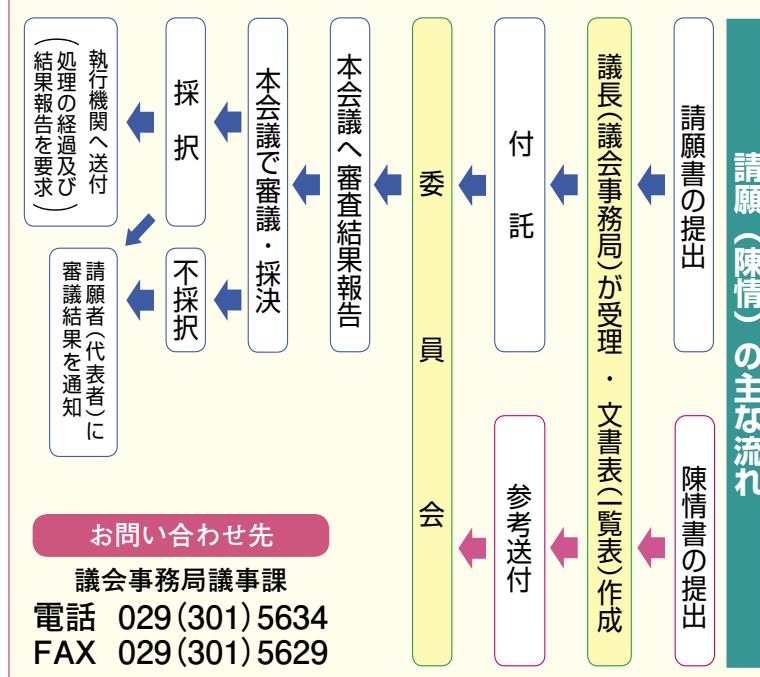
教育長 学識経験者などで構成する「家庭の教育力向上委員会」の議論を踏まえ、乳幼児の親に対する家庭教育支援のための施策を検討し、市町村と連携しながら親の学びを全体的に推進していく。
(ほかに、市町村合併十年における国、県のフォロー、県産材の安定流通と出口戦略なども質問)



整備が期待される道の駅(写真は道の駅「奥久慈だいてい」)

あなたの声を県議会に！

請願・陳情は、県民の皆様の要望や意見を県政に反映させる大切な制度です。
議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情といいます。受理した請願は、所管の委員会で審査し、本会議で採決します。本会議での採決の結果は、請願者に通知されます。また、採択された請願のうち、執行機関において処理することが適当なものについては、これを知事等に送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。
陳情は、所管の委員会に参考送付され議案等の審査の際の参考にされます。
詳細については、議会事務局議事課にお問い合わせください。



お問い合わせ先
議会事務局議事課
電話 029(301)5634
FAX 029(301)5629

県議会の情報公開について

県議会情報公開制度は、広く開かれた県議会の実現のため、公文書を開示、提供する制度です。インターネットを利用した開示請求もできるようになっています。

お問い合わせ先
議会事務局総務課
電話 029-301-5613
「いばらき電子申請・届出サービス」
<https://www1.asp-ibaraki.jp/e-home/SinseiPortal/toppage.do>
※茨城県議会ホームページからもアクセスできます。

一般質問(要旨)



議員 萩原 勇
いばらき自民党
龍ヶ崎市選出
一括方式

建設産業の振興を見据えた公共投資

議員 十五ヶ月予算の執行に当たり懸念される資材や労務の価格高騰にどう対応するのか。また、減少傾向が続いている労働者を確保するため、どう取り組むのか。

知事 資材単価の随時改定や単品スライド制度の周知徹底を図るとともに、労務単価の改定について、国と協議する。また、工事発注については、計画的な執行を図る。さらに、建設産業の魅力発信や適正な賃金水準を確保するなど建設業への就業促進を図っている。



議員 詠美子
民主党
西武市選出
分割方式

女性の貧困対策

議員 男女共同参画が進展する中、女性の相対的貧困率※は高く、特に高齢単身女性と母子世帯は五割を超え、その貧困対策は喫緊の課題である。どう対策していくのか。

知事 職業訓練の費用を補助する「子育てママ再就職支援事業」や「母子家庭等就業・自立支援センター」の設置などの就労支援のほか、生活面の支援施策に引き続き取り組み、女性が貧困に陥ることなく、男女が平等に働き暮らせる社会を目指していく。

危険箇所の交通安全対策

議員 通学路や交差点などの危険箇所については、地域の声などに耳を傾け、地域の交通事情に合った規制で、事故抑止につなげてもらいたい。どう取り組むのか。

警察本部長 緊急合同点検で対策が必要な通学路の交通安全施設を計画的に整備するほか、交差点などの危険箇所は、道路管理者と連携し所要の対策を講じている。今後とも緊急性などを考慮しつつ、実現可能な場所から整備を進める。
(ほかに、牛久沼の水質保全、国体に向けた選手育成なども質問)



危険箇所と交差点(龍ヶ崎市)の早期対策が必要となっている

県西地域のにぎわいのあるまちづくり

議員 県西地域の人口減少は顕著である一方、筑西市出身の板谷波山、本場結城紬、桐下駄など伝統工芸品や農産物など素材は数多い。にぎわいを取り戻す取り組みは、企画部長 もうかる農業の実現、企業誘致活動など「産業の活性化と働く場の確保」、市町の地域活性化の取り組みの支援など「交流人口の拡大」を図ることが重要であり、市町と連携し、県西地域のにぎわいのあるまちづくりに取り組む。

(ほかに、新中核病院の今後の対策、命の教育の充実なども質問)



板谷波山記念館(筑西市)



議員 先崎 光
いばらき自民党
那珂市選出
分割方式

北関東担当部門の必要性

議員 将来の戦略などを考えるため、北関東エリアの様々な情報を収集・分析し、今後の県政発展に活かす戦略を総合的に練る部門が必要だと考えるが、知事の考えは。

知事 北関東道で結ばれた北関東エリアに特に力を入れながら、より広い視点に立った戦略を練ることが必要である。情報の収集に努め、私を中心となって、その分析・活用を図り、本県が発展していくためのトータルな戦略を練り、様々な施策を着実に実施する。

通学用ヘルメットの普及推進

議員 子どもたちの頭部を守るためのヘルメットを防災用、通学用、さらに自転車事故防止にも使えば一石三鳥の効果がある。普及推進にどう取り組むのか。

教育長 県では平成二十四年度、ヘルメット着用の有効性を盛り込んだ「学校保健・学校安全管理の手引き」を作成した。これまでも各種研修会などで周知しているが、引き続き各学校への周知を徹底する。
(ほかに、北関東道の活用による地域振興、不審者対策なども質問)

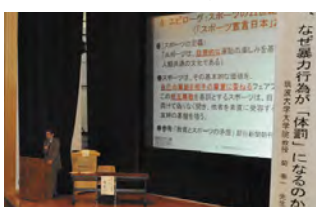


通学用ヘルメットを着用して下校する児童

体罰問題

議員 体罰の定義が曖昧な中、現場の教職員が体罰を意識するあまり指導において萎縮してしまうのではないかと。児童生徒に対し毅然と指導にあたるための支援体制は。教育長 体罰に係る認識の教員間での共有化や問題発生時に学校全体で迅速に対応する体制の構築が大事である。体罰の実例や発生後の対処方法を盛り込んだマニュアルを作成するなど学校を支援する。

(ほかに、マニフェストに基づく生活大綱づくりの成果、地方公務員の給与等の減額問題なども質問)



体罰防止に向けた研修会の様子

県議会中継に手話通訳を導入します

県議会では、より多くの方に県議会における審議の様子をタイムリーにご覧いただくため、ホームページにおいて本会議と予算特別委員会の中継を行っております。



さらに、平成二十五年第二回例会(六月)からは、聴覚障害のある方にも県議会の活動、県政の課題などを知っていただくため、株式会社帯陽銀行にも協賛をいただき、本会議の議会で手話通訳を導入することといたしました。手話通訳は、現在行っている本会議の中継画面の右上に手話通訳者の映像を表示する予定としております。県議会ホームページでは、他にも議長の活動や、各委員会の活動状況、各定例会の概要など県議会に関する最新情報を紹介するとともに、お子様にも議会の活動に興味を持ち理解していただけるよう、いばらき県議会キッズサイトを設けております。これからも、より開かれた県議会を目指し、県議会中継及び県議会ホームページを充実してまいりますので、ぜひご覧ください。

また、本会議及び予算特別委員会は「いばキラTV」でも生中継を行っておりますので、そちらでもご覧いただけます。

茨城県議会 Ibaraki Prefectural Assembly

県議会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
「いばキラTV」 <http://ibakira.tv/>

議事録検索

- 平成25年4月10日
- 平成25年3月25日
- 平成25年2月22日
- 平成25年1月21日
- 平成24年12月20日

※【単品スライド制度】…工事請負契約後、主要な建設資材に著しい価格の変動が生じた場合に請負額の変更を行うことができる制度。
※【相対的貧困率】…国民の所得格差を表す指標。年収が国民の年収の中央値の半分に満たない国民の割合のこと。
※【指定廃棄物】…東京電力福島第1原発事故で発生した放射性セシウムの放射能濃度が1キログラム当たり8,000ベクレルを超える焼却灰や汚泥など、環境大臣が指定した廃棄物。

今定例会で可決された議案

議員提出

○茨城県AED等の普及促進に関する条例

知事提出

◆平成二十五年度当初予算関係

○一般会計予算(一件)

○特別会計予算(十四件)

○企業会計予算(六件)

◆平成二十四年度補正予算関係

○一般会計予算(一件)

○特別会計予算(十三件)

○企業会計予算(六件)

条例の制定

○茨城県新型インフルエンザ等対策本部条例

○地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

条例の一部改正

○職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

○茨城県特別会計条例の一部を改正する条例

○茨城県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

○茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金条例の一部を改正する条例

○茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特別基金条例の一部を改正する条例

○茨城県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

○茨城県工業技術センターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県港湾施設管理条例の一部を改正する条例

○茨城県工業用水道条例の一部を改正する条例

○茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例

○茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例

その他

○包括外部監査契約の締結について

○国等が行う土地改良事業に対する市町の負担額について

○霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について(平成二十五年度当初分)

○県有財産の売却処分について(萱丸地区戸建住宅用地)

○県有財産の売却処分について(茨城県開発公社貸付地)

○指定管理者の指定について

○県が行う建設事業等に対する市町の負担額について

○国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

○県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

○霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について(平成二十四年度補正分)

○工事請負契約の締結について

○権利の放棄について(中小企業設備近代化資金貸付金)

○権利の放棄について(県立中央病院の診療料等)

○平成二十四年度茨城県公営企業会計に係る資本剰余金の処分について

○公安委員会委員の任命について

○地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

「茨城県AED等の普及促進に関する条例」が今定例会で可決・成立しました

背景

病院以外で心臓が原因で心停止になる件数は、全国で年間二、三万件と推定されています。突然の心臓停止を起こした人の救命率は、救命処置が一分遅れるごとに約10%の割合で低下しますが、救急車が救命現場に到着するまでの平均時間は増加傾向にあります。このため、現場に居合わせた人による心肺蘇生法とAEDによる救命処置が必要で、平成十六年七月からは、一般の方でもAEDを使用できるようになり、その活用が望まれますが、一般の方によるAEDの実施率は3%程度にとどまっています。「平成二十四年版救急救助の現況」によると、現場に居合わせた人が、AEDを使用しなかった場合の一ヶ月後の生存率は約10・3%であるのに対し、AEDを使用した場合は45・1%です。

目的

県民の救命率の向上のため、AED及び心肺蘇生法の普及促進を図るとともに、県民の自発的な応急手当の実施を促すことにより、県民の生命及び身体保護に寄与すること。

主な内容

・多くの利用者が見込まれる県の施設にAEDを設置する。
・AEDを設置している県の施設においては設置場所及び使用方法を表示する。



AED (自動体外式除細動器)

《学校(小中高)における取組》

・学校の教職員に対し、AED及び心肺蘇生法に関する知識及び技能を習得させるよう努める。
・公立学校の新任教諭に対し、AED及び心肺蘇生法に関する救命講習を実施する。
・児童生徒の発達段階に応じAED及び心肺蘇生法に関する知識及び技能を習得させるよう努める。
・公立の中学校、高等学校は、心肺蘇生法に関する実習を実施する。
・公立以外の中学校、高等学校は、心肺蘇生法に関する実習を実施するよう努める。

《県民の取組》

・救急現場に居合わせた場合は率先して応急手当を実施するよう努める。
・大規模な集客を伴う催しを行う場合はAEDの設置場所を参加者に周知するよう努める。

《事業者の取組》

・従業員に対しAED及び心肺蘇生法に関する知識及び技能を習得させるよう努める。
・AEDを設置した場合は設置場所及び使用方法を表示するよう努める。

この条例は議員提出であり、AED及び心肺蘇生法の普及促進を目的とした全国初の条例です。本年四月一日から施行になりました。



条例の提案説明を行う菊池敏行議員

東日本大震災二周年追悼・復興祈念式典が開催されました

東日本大震災発生から二年目の三月十一日、県庁講堂において東日本大震災二周年追悼・復興祈念式典が開催されました。

参列した白田信夫県議会議長は、犠牲者への追悼の言葉とともに、「震災の経験・教訓を風化させることなく、次の世代に語り継いでいくとともに、今後の大規模な自然災害に備えるため、防災体制の強化や大規模な訓練の実施など総合的な防災・危機対策を積極的に推進し、県民の暮らしの安心・安全の確保と郷土



追悼の辞を述べる白田信夫議長

お知らせ

今回の、平成25年第2回定例会は、6月5日から6月18日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.5	水	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
6	木	休会(議案調査)
7	金	休会(議案調査)
8	土	
9	日	
10	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
12	水	休会(常任委員会)
13	木	休会(常任委員会)
14	金	休会(通学児童生徒の安全確保に関する 調査特別委員会)
15	土	
16	日	
17	月	休会(議事整理)
18	火	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

常任委員会の審査から

総務企画委員会

私立学校への助成の考え方は

私学振興を図ることは学校教育の発展にとって重要

問 本県の教育力の向上には私立学校の助成は重要である。県では、どのような考え方により私学助成を行っているか。

答 本県の私立学校は、高校生の約25%、幼稚園児の約73%を占め、公教育の一翼を担う重要な役割を果たしている。私学振興を図ることは学校教育の発展にとって重要であるとの考え方のもと、私学助成の充実に努めている。

問 いばキラTVの平成二十五年度の運営と、スポーツ中継実施を含めた今後の番組作りの考え方は。

答 平成二十五年度は地域情報を積極的に収集し小まめに発信していきたい。また、投稿やゲスト出演など県民の皆様に参加してもらいたい。スポーツ中継の配信には課題があるが、今後視聴者数も考慮しながら配信に向け検討していきたい。

問 ひたちなか地区では、水戸対地射撃場返還国有地処理大綱制定後三十年が経過したが、国有地の開発が進まず、グラウンドデザインが見えない。今後の土地利用のイメージを明確にする必要があるのでは。

答 地元と一体で作成した土地利用計画をもとに国営公園や茨

城港常陸那珂港区などでこれまでの取り組みが進展しているところであり、今後も地区の発展に向け努力していきたい。

問 つくば市長が土浦市との合併に前向きな発言をしたと報道されているが、合併する場合は何か支援が受けられるのか。

答 合併特例法が改正され、国の支援として交付税の合併算定替などが残っているのみである。今後、具体的な動きが出てくれば、県としても、必要な助言を行うほか、適切な支援策について検討していきたい。

(ほかに、「義務付け・枠付け」の第四次見直しに対する本県への影響、ハッスル黄門を効果的に使ったイメージアップなども質問)



公教育の一翼を担う私立学校(写真は私立幼稚園の活動の様子)

防災環境商工委員会

消防団への入団促進の取り組みは

女性団員の拡充などに 取り組んでいる

問 県内の消防団員数は減少している。団員確保は厳しい状況にあると思うが、入団促進にどう取り組んでいるのか。

答 県では、消防団の充実強化の一つとして、女性の入団促進に力を入れている。現在三六団体に五百十一名の女性団員がいるが、さらなる拡充に取り組んでいきたい。

問 これまで霞ヶ浦浄化に多額の予算を投入してきたが、水質改善には至っていない。県は、下水道終末処理水など、霞ヶ浦に流入する窒素・リン濃度の低減に、徹底的に取り組むべきと思うがどうか。

答 県では、霞ヶ浦浄化センターにリン濃度をさらに低減させる新たな施設の導入を検討している。湖沼水質保全計画の下に、関係各課の対策を統合しながら、水質浄化を図っていき

問 大卒等未就職者人材育成事業は県が数年前から継続して行っている事業であり、年々正規雇用率が上がってきている。平成二十四年度は特に良い結果だったが、要因は。

答 平成二十四年度は二百四名に対し研修を行い、百七十七名が就職決定、そのうち百七十一



訓練中の女性消防団員

名が正規雇用となった。三年目となり、受託事業者におけるノウハウが蓄積されてきたことや、正規雇用率の目標を掲げ、受託事業者と連携を密にして取り組んだことが要因である。

問 成長産業振興協議会では、具体的にどのようなことを行っているのか。

答 協議会の会員企業に対し、成長分野に関連する業界動向などの情報提供や、大手企業などの工場視察、製品開発に関する勉強会、大手企業とのマッチングなどを実施するほか、大学の教授や技術者などによる技術セミナーを開催している。

(ほかに、微小粒子状物質PM2.5への対応、震災の中小企業への影響なども質問)

保健福祉委員会

「ダヴィンチ」手術の特長は

患者の身体的負担が少なく 安全で精度が高い

問 平成二十五年度に県立中央病院へ導入予定の手術支援ロボット「ダヴィンチ」による手術の特長はどのようなものか。

答 従来のがん手術よりも身体的な負担が少なく、安全で精度が高い。昨年四月に前立腺がん手術が保険適用となったことなどから急速に普及し、二月現在で全国で八十七台、県内では二台目の導入となる。

問 平成二十五年度は第二期県立病院改革の最終年度であり、目標の実現に向けて着実に取り組むとのことだが、課題は。

答 経営状況を良くするには医療人材の確保が課題である。そのため中長期的には県立病院で医療人材を育てていく必要がある。県立病院の重要な役割として、確保・育成した医療人材を県北などの医師不足地域へ派遣し、茨城全体の医療の崩壊を防ぎ、医療の質も高めていきたい。

問 鹿島労災病院はここ数年で大幅に医師が減少し、特に整形外科、外科、神経内科は常勤医がいなくなるなど非常に由々しき事態である。現状の認識と今後の対応は。

答 鹿島労災病院は地域における大変重要な病院であると認識しており、県ではこれまでも派



今後の活用が期待される手術支援ロボット「ダヴィンチ」

遣元大学などに医師派遣を要請してきた。今後も地元と一体となって地域医療の確保に取り組んでいきたい。

問 今般ピロリ菌の除菌が保険適用となり、ピロリ菌と胃がんの関連性が認められたと考える。ピロリ菌検査をがん検診に取り入れる考えは。

答 平成二十四年度、国が設置した「がん検診のあり方に関する検討会」において胃がん検診へのピロリ菌検査の導入についても検討されることとなっており、県としても国の動向を注視しながら対応したい。

(ほかに、脱法ハーブ等の薬物乱用防止対策の強化、ロボットスーツの医療機器承認に向けた取り組みなども質問)

農林水産委員会

茨城農業改革が目指す
本県農業の将来像は
もうかり、やりがいの持てる
産業に

問 農業は、古い産業であると同時に最先端の産業でもある。県ではこれまで茨城農業改革を十年間進めてきたが、本県農業の将来像は。

答 震災や原発事故があってもなお、農業産出額全国第二位を維持できたのは、農業改革で農業者の意識が高まってきたからである。農業は、アイデア次第で様々なことができる総合産業である。もうかり、やりがいを持てる産業にしたい。

問 TPPをはじめとする貿易自由化の流れは避けて通れないが、県として、その影響を最小限に抑えるため、どのような対策を講じていくのか。

答 全国第二位の農業産出額を維持するため、茨城農業改革をしっかりと進める。具体的には、高品質で安全安心、買ってもらえる農産物づくりを基本に、新規農業者の確保や規模拡大、六次産業化の推進、輸出促進などを進める。

問 新規事業の木質バイオマス利活用促進事業で行うバイオマス利活用計画の策定時期は。また、地域利用モデル事業で支援する木質チップ製造施設等の具体的な事業箇所は。

答 平成二十五年度内に現地調



安定栽培や高付加価値化に向けた取り組みを(山間地特産指導所で開催したリンゴの現地検討会の様子)

査を行い今後五ヶ年間の利活用計画を策定する。さらに、常陸大宮市の温浴施設において、木質ボイラー導入に伴う燃料用チップ製造施設の建設計画があり、支援する予定である。

問 ブランド農産物は高値で取引されている。「いばらキッス」を他県に負けないトップブランドに育てていくには。

答 「いばらキッス」は、市場関係者から甘くておいしいイチゴの高い評価を得ている。そのため新規事業により外部有識者を招いた検討会を開き、より高く売れるためのブランド化を進め、他県にひけをとらないものにしていきたい。

(ほかに、タケノコの出荷制限解除、耕作放棄地対策なども質問)

土木企業委員会

さらなる港湾振興が必要では
ポートセールズを進め
取扱貨物量の増加に努める

問 茨城港常陸那珂港区の取扱貨物量が伸び悩んでいる。北関東三県を中心に、経済界も含め、県全体が一丸となって港湾振興を図るべきでは。

答 北関東は製造業の立地が多く、北関東道の利便性もある。大手荷主企業への訪問によるポートセールスを行い、船会社とも相談しながら港湾利用の課題解決に繋げ、取扱貨物量の増加に努める。

問 東北地方での入札不調が増えているが本県の場合はどうか。また、入札不調についてどのような対応をしていくのか。

答 本県の入札不調発生率は、数パーセントであり、大きな影響はないと見ている。なお、予防的対応として、技術者の専任期間の緩和などの対策を講じたところであるが、今後入札不調の発生が顕著になる場合は、さらなる対応を検討していくこととする。

問 公共土木施設の維持管理に係る予算と新設に係る予算が必要であるが、今後どのようにしていくのか。

答 今後は、維持管理に係る費用が増えてくる状況であるが、新設に係る予算の確保も必要であるため、長寿命化修繕計画に



さらなる港湾振興を(茨城港常陸那珂港区)

より、維持管理に係る費用のコスト削減や各年の予算の平準化を図り対応していく。

問 災害時における浄水場間のバックアップ体制の強化や、浄水場の災害対策は。

答 浄水場間に緊急連絡管や増圧ポンプを設け、災害時に水の相互融通を可能にした。また、浄水場を含めた施設耐震化などの予防対策の推進と併せ、災害対策マニュアル整備に取り組み

ている。災害時の電源対策として、ガスタービン発電設備及び太陽光発電設備を導入している。(ほかに、県内建設業者の育成・支援策、工業団地に係る企業誘致の現状及び今後の方策なども質問)

問 新規の信号機は全てLED化しているとのことであるが、今後は既設の信号機でもできる限り早急に推進すべきである。県内の信号機のLED化の状況と今後の設置見込みは。

答 平成二十二年度から新設あるいは更新する信号機は全てLED化している。県内の約六千基の信号機のうち、LEDの整備率は30%強である。今後とも予算の範囲内で効率的なLED化を進めてまいりたい。

文教警察委員会

通学路の危険箇所の対策は
子ども目線に立った
交通安全対策を進める

問 通学路の危険箇所について、運転者、歩行者、子どもの目線で見た場合では全く違ってくる。これらを踏まえた対策をしてほしい。警察としてどう対応していくのか。

答 子どもの目線で感じる危険箇所は大人の目線とは違うところがある。子ども目線での危険箇所の把握は大変有効である。引き続き、子どもの目線に立った交通安全対策を進めていきたい。

問 体罰が問題になっているが、教師が子どもたちを指導する際に、萎縮して指導ができなくなるようなようにするためにどう対応していくのか。

答 体罰はいかなる理由があっても行ってはならない。事例を盛り込んだマニュアルを作成し、体罰と指導の違いを極力明確にするとともに、体罰に関する情報を学校全体で共有できるようにしていく。

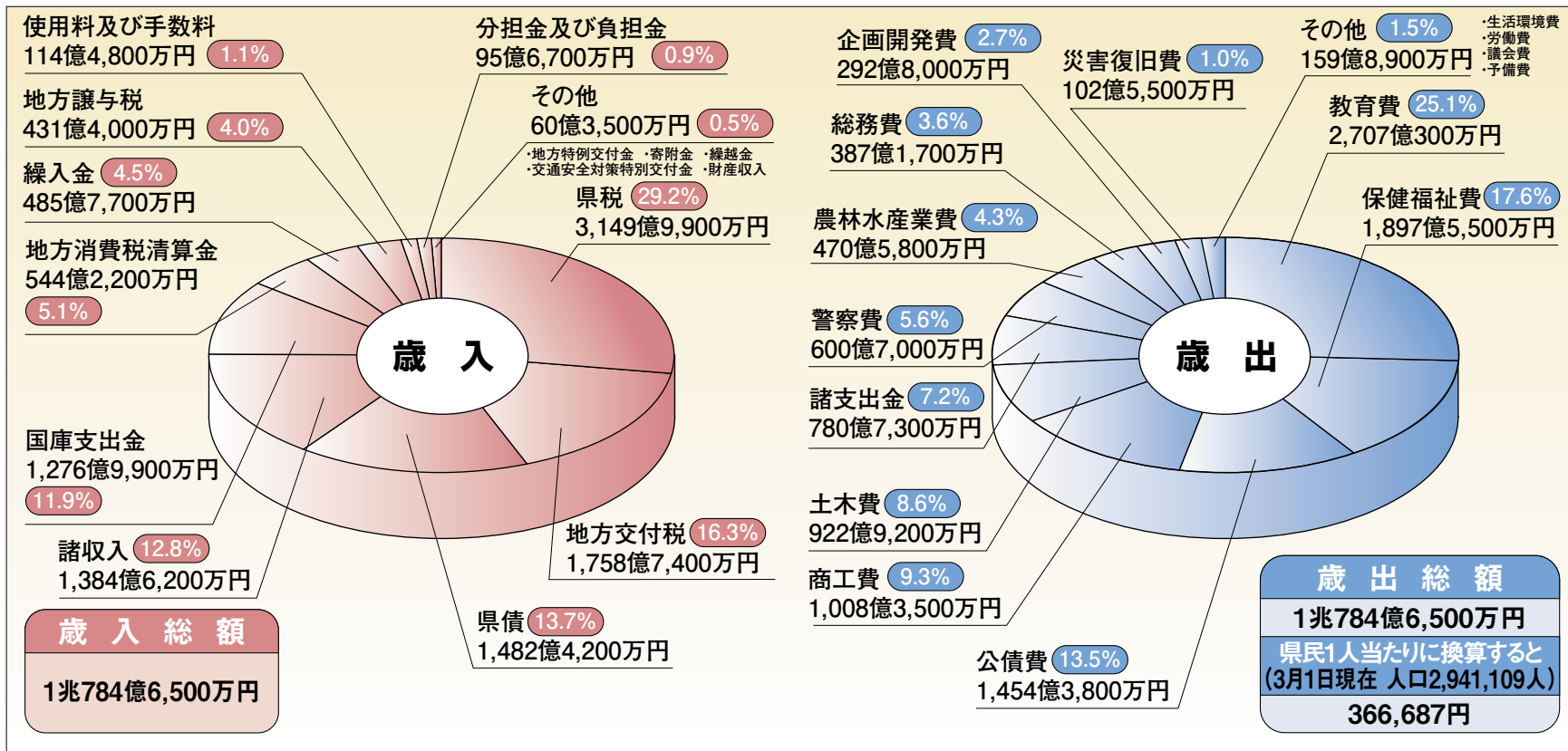
(ほかに、県民安心センターのあり方、特別支援学校新設に伴う問題なども質問)

問 三歳児から小学生までの保護者を対象として配付する家庭



交通安全指導の様子

平成25年度一般会計予算の内訳



主な事業

- ### 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化
- 緊急輸送対策強化事業
緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備など 108億900万円
 - 津波対策強化事業
海岸や津波遡上(そじょう)区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備など 25億9,600万円
 - 県有施設耐震強化事業
県立学校、警察施設、消防学校などの県有施設の耐震改修 27億7,400万円
 - 防災情報ネットワークシステム再整備事業
衛星・地上回線により、県・市町村・防災関係機関をネットワーク化するためのシステムの整備(平成28年度稼働予定) 1億5,400万円
 - 茨城をたべよう収穫祭開催事業
本県産農林水産物及び加工品の直売などを行う「収穫祭」の開催(11月予定) 2,000万円
 - 宿泊観光推進事業
本県への宿泊観光客等の回復のためのプレミアム付き宿泊券の発行 5,600万円
 - 常陸国風土記1300年記念事業
風土記編さん開始から1300年を記念したフォーラムの開催や風土記関連資料の展示など 1,000万円

- 研修・雇用一体型事業(11億円、約560人)
大卒等未就職者人材育成、福祉・介護職員確保、医師事務作業補助者確保など
 - 地域雇用創出・重点分野(27億円、約1,060人)
児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業、中学校生活スタート支援事業など
- ### 生活大県づくりの推進
- #### 住みよいいばらきづくり
- 次代を担う若手医師育成拠点づくり事業
地域医療支援センターでの後期研修医等に対する研修プログラムの作成、実践など 2,600万円
 - 安心子ども支援事業
民間保育所及び認定こども園の整備などに対する支援 29億4,300万円
 - 在宅医療・介護連携推進事業
在宅での医療と介護の連携のための各地域におけるモデル事業の実施など 7,200万円
 - 安心安全な生活道路整備事業
通学路の緊急合同点検結果を踏まえた通学路への歩道設置など 38億1,100万円
 - 公募型新たな水質浄化空間創出事業
リン濃度の削減やアオコの抑制などへの効果的技術に係る公募型実証試験の実施 1,800万円
 - 木質バイオマス活用促進事業
木質バイオマス利用施設の整備及び燃料用原木の収集にかかるモデル事業への支援など 3億300万円

- いばらきっ子郷土検定事業
中学2年生を対象とした郷土への愛着や誇りを育むための郷土検定の実施 200万円
 - いじめ問題緊急対応事業
いじめの早期発見、解決のための「いじめ解消サポートセンター」の運営など 1,700万円
- ### 活力あるいばらきづくり
- 再生可能エネルギー普及推進事業
県民の再生可能エネルギーに関する意識醸成や導入に向けた地域課題解決へのサポートなど 300万円
 - 成長産業振興プロジェクト事業
成長分野への中小企業の参入を促進するための共同研究、研究開発への支援など 3,300万円
 - いばらきの畑地再生事業
耕作放棄地の解消及び未然防止に向けた整地や土壌改良などのモデル事業への支援 800万円
 - 空港就航対策利用促進事業
割引レンタカー制度の拡充、乗合タクシーの実証運行や空港機能の整備など 4億7,700万円
 - 外国人観光客誘客促進事業
航空会社と一体となった本県観光PR事業や旅行商品造成に対する支援など 1億2,600万円

経済・雇用対策

- ### (1) 経済対策
- 中小企業の資金繰り支援(中小企業融資資金貸付金)(新規融資枠)
 - ・東日本大震災復興緊急融資の継続 240億円
 - ・パワーアップ融資の充実 320億円
 - ・セーフティネット融資の充実 390億円
 - ※中小企業融資資金貸付金利用者の返済負担軽減のための融資利率を0.1%引き下げ
 - 公共事業(特別会計・企業会計含む)
 - ・平成25年度当初予算 1,043億円
 - ・平成24年度最終補正予算 358億円
 - 計 1,401億円
- ### (2) 雇用対策
- 事業規模 55億円(3,300人以上の雇用創出)
 - ・うち県事業 48億円(2,900人以上の雇用創出)
 - 雇用復興推進事業(10億円、約1,330人)
被災(求職)者の雇用に要する費用への助成

人が輝くいばらきづくり

- いばらき理科教育推進事業
小中学校における理科ボランティアなどを活用した理科実験や自由研究の指導充実など 700万円
- 元氣いばらき選手育成強化事業
平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化 2億800万円
- 第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会推進事業
平成26年の全国高等学校総合文化祭本県開催に向けての準備、プレ大会の開催 5,300万円

財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度～平成28年度)
- (1) 財政健全化目標
健全化判断比率の改善、県債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
- (2) 県保有土地対策による将来負担額の縮減
早期の土地処分に取り組むとともに、将来負担額の縮減を図るために必要な対策額を措置 →平成25年度対策額 105億円程度
- (3) 歳出改革
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど →平成25年度の財源確保額 75億円程度
- (4) 歳入の確保
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など →平成25年度の財源確保額 15億円程度

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

- 鈴木 亮寛 (いばらき自民党)
- 宮崎 勇 (いばらき自民党)
- 齋藤 英彰 (民 主 党)
- 西野 一 (いばらき自民党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 神達 岳志 (いばらき自民党)
- 八島 功男 (公 明 党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 石井 邦一 (いばらき自民党)

鈴木亮寛委員 (自民) 　　みらい平地区においては、平成五年五月の事業認可より約二十年という歳月を経て、間もなく地区内の土地区画整理事業による造成工事などがおおむね完了し、近いうちに換地処分がなされる予定であると聞いている。こうしたことを踏まえ、今後のみらい平地区の土地分譲をどう進めていくのか。

企画部長 　　今後は、常磐道より西側エリアのまちづくりを進めていくことが大変重要であるため、民間のノウハウも活用した住宅街区の形成を図るとともに、商業・業務系をはじめ、生活利便施設などの誘致についても積極的に取り組んでいく。

(ほかに、郷土教育の推進、消防無線と指令センターの共同化計画なども質問)

宮崎勇委員 (自民) 　　喫煙は人の健康だけでなく、医療費の増大や労働力の損失などの社会的損失も大きい。喫煙者を減らし、県民の健康や財産を守るため、今後どのように禁煙対策を進めるのか。

保健福祉部長 　　新たに作成した「健康

いばらき21プラン」の中で、平成二十九年までに、喫煙率を現在より男性で11・6ポイント、女性で5・1ポイント減少させることを重点目標として設定した。マスメディアを活用した健康影響についての啓発の強化や、禁煙支援を行う相談機関をさらに増やすなどの体制整備を進め、目標達成に向けて取り組んでいく。

(ほかに、受動喫煙防止対策、看護職員の職場環境の充実も質問)

齋藤英彰委員 (民主) 　　地域の中核となる医療機関の施設整備への支援が重要であるが、日製日立総合病院の震災復旧支援や、北茨城市立総合病院と秦病院の建て替え支援への取り組みは、**保健福祉部長** 日製日立総合病院では耐震性を備えた新棟の建設を進めており、これまでも救命救急センターなどの整備を支援してきた。今後も本館棟の整備に対し、地域医療再生基金や耐震化基金を活用して補助を行い、早期復旧を図っていく。また、北茨城市立総合病院と秦病院についてもこれらの基金を活用し、適切な医療提供体制の早期確保を支援する。

(ほかに、児童虐待防止、茨城港日立港区の復旧状況と利活用展開なども質問)

西野一委員 (自民) 　　県産材の利活用の促進を図るためには、住宅市場のニーズを踏まえた優れた木材の安定供給に加え、子どもたちなど幅広い年齢層に木の良さをPRしていくことが大切であるが、どのように考えているか。

農林水産部長 　　県産材を使用した木造住宅建築への補助や学校での木製品導入支援のほか、森林林業体験学習での木工教室など、子どもの頃から木に親しむための取り組みを実施している。今後は、これらに加え、「いばキラTV」などで幅広い世代に木の良さや県産材を使うことの意義をPRしていく。(ほかに、企業誘致の推進、茨城マル

シエの運営なども質問)

江田隆記委員 (自民) 　　つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトを進めているBNCT※が実用化すれば、本県ががん治療のトップランナーとして、国内外にアピールでき、産業として展開していくことができる。BNCTの実用化に向けた今後の取り組みと知事の決意は。

知事 　　加速器の稼働、臨床実験、先進医療の承認を経て本格的な治療に入る計画である。特区制度を利用し、国と運用面での対応を協議しながらプロジェクトの円滑な推進を図る。BNCTは実用可能性、新産業創出の期待が高い。国内はもとより世界中に普及できるように取り組む。

(ほかに、ロボットスーツ治験事業、「ダヴィンチ」の導入なども質問)

神達岳志委員 (自民) 　　大型公共投資のための、いわゆる十五ヶ月予算の執行にあたっては、発注者が計画を立て、工事発注の過度な集中による建設業者や資機材の不足が生じないように、円滑な事業の執行を図るべきと考えるが、発注の平準化に向けた取り組みは。

土木部長 　　速やかに十五ヶ月予算の発注計画を策定し、計画的な早期発注に努めていく。年度途中においても、工事入札の不調・不発といった建設業者の受注状況などを踏まえ、随時発注計画を見直すなど、技術者や資機材の確保に配慮しながら、計画的な執行に努めていく。

(ほかに、スライド制度の活用、バイオマスの利活用推進なども質問)

八島功男委員 (公明) 　　将来負担比率の改善には、県債残高の縮減に加え、保有土地に係る将来負担見込額を含む、債務負担行為に基づく支出予定額や、出資法人などへの損失補償の削減が必要である。過去の負の遺産を迅速に整

いばらき家の家計簿

平成25年度茨城県一般会計予算 (当初)

平成25年度の茨城県の当初予算を“家計簿”に例え、昨年度(平成24年度当初予算)と比較してみました

支出	収入
生活費……………368万円 <small>人件費、物件費 (△13)</small>	給与(基本給)……………368万円 <small>県税 (+6)</small>
医療・介護・教育費など…293万円 <small>扶助費、補助費等 (+10)</small>	給与(諸手当)……………221万円 <small>地方交付税など (△8)</small>
家の修復・防災対策など…136万円 <small>投資的経費、維持修繕費 (△8)</small>	パート収入……………25万円 <small>使用料・手数料など (-)</small>
子どもの事業への貸付など…132万円 <small>貸付金、繰出金 (△22)</small>	友人からの援助……………128万円 <small>国庫支出金 (+12)</small>
ローン返済……………145万円 <small>公債費(元金117万円、利子28万円) (+2)</small>	ローン借入……………148万円 <small>県債 (資産形成43万円、消費105万円) (△14)</small>
預金(子育て、健康等)……4万円 <small>積立金 (+1)</small>	預金引き出し……………49万円 <small>繰入金 (△5)</small>
合計……………1,078万円 <small>(△30)</small>	繰越金……………1万円 <small>前年度からの繰越金 (-)</small>
ローン残高……………2,083万円 <small>県債残高 (資産形成1,304万円、消費779万円) (+18)</small>	子どもの事業からの返済…138万円 <small>諸収入 (△21)</small>
連帯保証等(H23決算)……617万円 <small>債務負担予定額、公営企業・三セクへの負担、退職手当等の将来負担見込(対H22決算△33)</small>	合計……………1,078万円 <small>(△30)</small>
	普通預金残高……………16万円 <small>一般財源基金残高 (+8)</small>

平成25年度当初予算については [茨城県予算](#)

理すべきだが、どのように財政健全化に取り組むのか。

知事 　　財政健全化には将来負担額の縮減が最も重要であり、県出資団体等調査特別委員会の提言を踏まえ、保有土地の対策前倒しと早期処分を進める。また、事務事業見直しなどの歳出削減、県税徴収率向上などの歳入確保と併せ、企業誘致や産業振興にも積極的に取り組む。

(ほかに、工業団地造成委託債務確定に係る譲渡債務、中小企業金融支援なども質問)

大内久美子委員 (共産) 　　東海第二発電所は運転開始から三十四年を経過し、老朽化に伴う危険が大きくなっている。知事は廃炉を決定し、国と日本原子力発電に対し廃炉と廃炉管理を安全に行うよう要請すべきではないか。

知事 　　原子力規制委員会では、七月以降、新たな安全基準に基づき全国の発電所の安全審査を順次実施していくこととしているが、東海第二発電所は未

定であり、再稼働の判断はかなり先になると考えている。日本原子力発電の将来は、エネルギーのベストミックスを構築していく中で、国が考えていくべきであると思っている。

(ほかに、子ども医療費助成制度の拡充策、賃上げ促進策なども質問)

石井邦一委員 (自民) 　　救急医療情報コントロールセンターは、夜間などに診療可能な医療機関を案内しているが、医療機関に電話がつかない事例があった。県民が安心して医療を受ける体制を築くため現場の果たす機能や役割を確認する検証体制が必要では。

保健福祉部長 　　救急医療情報コントロールセンターの運営検証において県民への情報提供のあり方の検討を行うとともに、現場への抜き打ちの電話など現場の状況のチェック強化や委託先の茨城県メディカルセンターとの連携強化により、窓口の充実を図っていく。(ほかに、農山漁村の維持確保対策、安心できる防災減災対策なども質問)

※【BNCT】…がん細胞に取り込まれたホウ素薬剤と小型加速器などから得られる中性子との反応を利用して、正常な細胞を傷つけることなく、がん細胞だけを選択的に破壊する新しいがんの治療法。

県議会のしくみ

県議会では、県民の皆様から選挙で選ばれた議員が明日の茨城県の発展と県民の豊かな暮らしに向けて、どのようなことをしていけば良いのかを話し合っています。ここでは、県議会の役割と審議（話し合い）の流れについて概要をご紹介します。

県議会の役割は？

県民の代表者による話し合いの場

私たちの住む茨城県を、より良い郷土にしていけるためには、みんなで話し合い、そして決めたことを実行していかなければなりません。しかし、県民全員が集まって相談することは、実際には困難です。

そこで、選挙によって代表者を選び、県民のために働いてもらう、という議会政治の方法がとられ、県議会が設けられています。

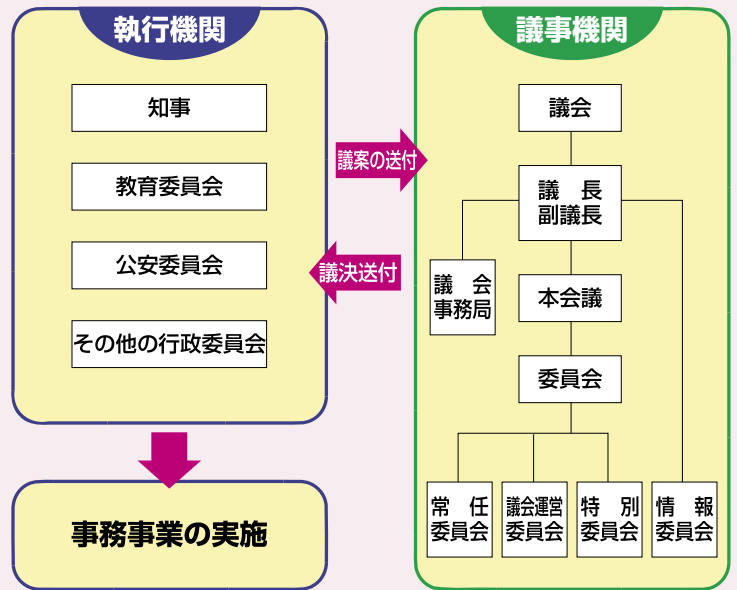
県議会は、県民から選ばれた議員によって構成され、県民全体を幸福にするための方法について、話し合っています。なお、このような相談・決定の場を、議事機関といいます。

知事などの仕事を検査・調査

県議会で決められたことは、知事部局・教育委員会・公安委員会などにおいて、実行に移されます。決められたことに基づき実際に仕事をする、これらのところを、執行機関といいます。

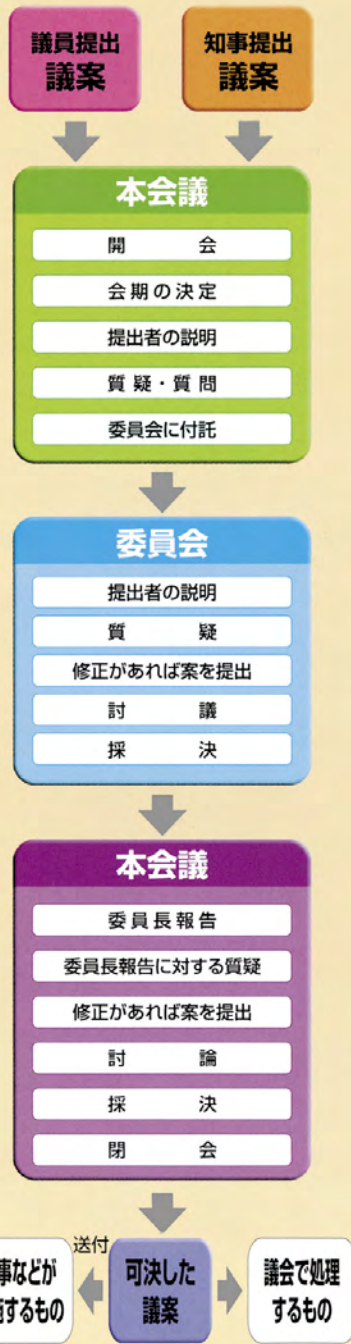
執行機関の仕事が適正なものか、決められたとおりに進められているかどうかについて、県議会は検査・調査をする権限を持ち、事務の内容について確認しています。県議会(議事機関)と執行機関は、それぞれ独立した機関として対等の立場にあり、互いに協力して県政を運営しているところから、車の両輪にたとえられています。

2本の柱(議事機関と執行機関)



県議会ではどうやって物事が決められているの？

審議の順序



本会議、委員会、そして再度本会議へ

議員、または知事から提出された議案は本会議にかけられます。この本会議は全議員で行われます。ここで議案その他必要なことがらすべてについて審議しますが、議案は複雑なもの、専門的なものなどが多く、簡単には決められません。

そこで、より詳しく審査するために専門の委員会が設けられています。この委員会で審査された後、さらに本会議で再度審議されて採決されます。

議案についての質疑・県政についての質問

本会議では、議案についてただ「質疑」と、県政一般についてただ「質問」が一括してなされますが、議員個人の立場で行うのを「一般質問」、会派を代表して行うのを「代表質問」といいます。

可決した議案は

県議会で議決した予算、条例をはじめとする会議の結果は、知事に送付されます。知事などの執行機関は、県議会で決定したことに基づいて、実際の仕事を進めていきます。

また、県議会では、県だけでは解決できない問題については、国をはじめとする行政機関に意見書を提出して協力を求めたり、県議会の意思を明確にするための、決議を行ったりしています。

本会議の議席図(平成25年4月1日現在)

本会議の時に座る議員の席(議席)はこのような配置となっています。

